

第1761号

2015年7月19日

日本共産党根室市議団

根室市宝林町4-203

TEL 23-6023

FAX 24-1684

日本共産党道議団がサケマス問題で現地調査

7月13日(月)、日本共産党北海道議会議員団の真下紀子議員(党議員団長、道議会水産林務副委員長)と菊地よう子議員が根室入りし、サケマス問題についての調査を行いました。道議団事務局の三上博介氏が同行。党根室市議団も調査に加わりました。



緑町商店街と懇談
一行は納沙布岬を訪問し、貝殻島灯台などを肉眼で確認。その近さを改めて認識しました。
その後、緑町商店街の理事のみなさんと懇談。「かなり消費が落ち込む」「漁業者に補償はあっても関連産業にはない」「人口減に拍車がかかると」など、影響の根深さについて切実な訴えがありました。

義援金を手渡す右から菊地、真下両道議、左端は日沼理事(長)

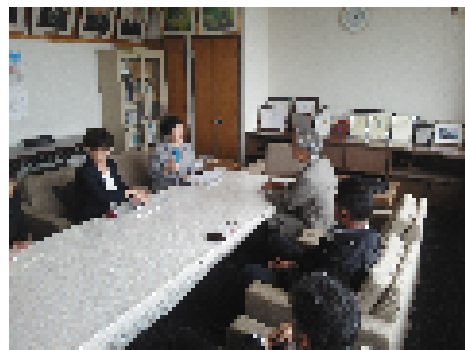


等をつくり、観光客を呼び込みたい」との希望も示されました。
真下議員は、サケマス漁業の歴史からみれば、国の支援が絶対に必要」と述べ、道にも働きかけることを約束しました。
懇談に先立ち、昨年暮れの高潮被害に対して、全道の党员、支持者から寄せられた義援金を、真下道議団長から日沼理事長に手渡しました。



根室市と懇談
続いて根室市役所を訪問し、長谷川市長と野田水産経済部長から状況の詳しい説明を受けました。
今年のロシア200海里水域分のサケマス漁業は、対前年比7割減で中型船が出漁断念。操業期間も前年の半分となる約一カ月。これだけでも根室内にはたいへん大きな「被害」であり、すでに廃業などの影響も出ています。これが来年以降の全面禁漁となると、根室市では約200億円の経済損失と言われ、地域社会が崩壊してしまいかねない状況です。

大地みらい信金と懇談
大地みらい信用金庫(以下信金)では、専務と懇談。信金の取り組みについて伺いました。



落石漁協と懇談
落石漁協では、組合長をはじめ、専務、参事が状況を説明しました。
組合の水揚げが減り、漁業者の収入も減るなか、秋には来年の計画を立てなければならぬが、先が見えない状況。専務は「漁船漁業は残したいが、そのために何が必要なのか示してほしい」と述べ、「また、漁業者は何をやっているかわからない。逆に『こういうことをしたらどうですか』という提案がほしい」と訴えました。

一行はこのほか、大手水産加工会社との懇談や根室振興局の副振興局長への表敬訪問を行いました。
真下、菊地両道議は調査を終え、あらためて北海道の役割の重大さを認識し、議会を通して道と高橋知事を動かしていくとともに、党議員としても重要課題と位置付けて取り組むと述べました。

信金では、短期・長期の両「目線」で融資、相談を行っていくこと、また、融資枠の増等についても考えているとのこと。また、「地域の発展なしに信金の発展なし」の Motto で取り組まれてゆくとのことでした。

